

～事業所用家屋の貸付け等申告書記載例～

〇〇ビル

(借主) A 興業 事務所 87.50 m ²	守衛室 15.00 m ²
	電気室 10.00 m ²
	階段 6.25 m ²
	物置 6.25 m ²
	廊下 43.25 m ²
	E V 12.50 m ²
(借主) B 商店 商品保管庫 101.25 m ²	トイレ 15.00 m ²

(借主) C 商事 事務所 55.00 m ²	
C 商事 倉庫 12.50 m ²	階段 12.50 m ²
機械室 12.50 m ²	廊下 24.50 m ²
(借主) B 商店 事務所 60.00 m ²	
	トイレ 15.00 m ²
	(テナント募集中) 空室 37.50 m ²

貸ビル床面積	1階	297.00m ²	539.00m ²
	2階	242.00m ²	
専用床面積合計			375.00m ²
A 興業			87.50m ²
B 商店	商品保管庫	101.25m ²	161.25m ²
	事務所	60.00m ²	
C 商事	事務所	55.00m ²	67.50m ²
	倉庫	12.50m ²	
貸ビル業者	守衛室	15.00m ²	21.25m ²
	物置	6.25m ²	
空室			37.50m ²
共用床面積合計			164.00m ²
電気室	1階		10.00m ²
廊下	1階	43.25m ²	67.75m ²
	2階	24.50m ²	
階段	1階	6.25m ²	18.75m ²
	2階	12.50m ²	
トイレ	1階	15.00m ²	30.00m ²
	2階	15.00m ²	
エレベーター	1階	12.50m ²	25.00m ²
	2階	12.50m ²	
機械室	2階		12.50m ²

(例) A 興業の面積計算

- ・ 共用部分の計算

$$164.00\text{m}^2 \times \frac{87.50\text{m}^2}{375.00\text{m}^2} = 38.26\text{m}^2$$

(100分の1未満切捨て)

- ・ 専用面積 87.50m²

● 合計事業所床面積 125.76m²

同様に計算すると、

B 商店	231.77m ²
C 商事	97.02m ²
貸ビル業者	30.54m ²
空室	53.09m ²

となります。
以上を事業所用家屋の貸付け等申告書の
使用者の明細へ記載します。

事業所税 事業所用家屋の貸付け等申告書

※ 提出日時点の状況を記入します

受付印

X年 2月 21日

(宛先) 高崎市長

本店所在地（住所）

高崎市高松町35番地1

(フリガナ) 名称(氏名)

〇〇株式会社

法人番号

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

(フリガナ) 法人の代表者氏名

高崎 太郎

この申告に回答する者の氏名

高崎 次郎

電話番号 027-321-1111

地方税法第701条の5第2項及び高崎市市税条例第158条第2項の規定により、次のとおり申告します。

家屋の所在地

高崎市新町3152番地1

建物の名称

〇〇ビル

共用（階段、廊下、トイレ、機械室等）以外の床面積を記入します。

用途

事務所

構造

鉄骨造

階数

2階

① 延べ床面積 (②+③+④)

② 専用床面積合計 (⑦の合計)

③ 非課税となる共用床面積

④ ③以外の共用床面積

539 00 m²

375 00 m²

0 00 m²

164 00 m²

使用者の所在地（住所）

⑤貸付け等年月日

⑦専用床面積

⑨合計床面積 (⑦+⑧)

使用者の名称(氏名)

⑥貸付事由

⑧共用床面積 (④×⑦/②)

高崎市新町3152番地1

X年 2月 1日

87 50 m²

125 76 m²

A興業 株式会社

貸付け・変更・解約

38 26 m²

164 00 m²

高崎市新町3152番地1

X年 2月 2日

161 25 m²

231 77 m²

B商店 株式会社

貸付け・変更・解約

70 52 m²

高崎市吉井町吉井川371

X年 2月 15日

67 50 m²

97 02 m²

C商事 株式会社

貸付け・変更・解約

29 52 m²

高崎市高松町35番地1

X年 2月 1日

21 25 m²

30 54 m²

〇〇 株式会社

自社使用
貸付け・変更・解約

9 29 m²

空室

年 月 日

37 50 m²

53 90 m²

空室

貸付け・変更・解約

16 40 m²

自己の事業用として使用している場合は、ここに「自社使用」などと記入します。

年 月 日

m²

貸付け・変更・解約

m²

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）に規定する法人番号を記入します。

建物が特定防火対象物であった場合に、消防用設備等及び避難施設等に該当して非課税となる共用床面積を記入します。

使用者へ建物を貸付けた専用部分(建物の賃貸契約書に記載される床面積など)を記入します。

④に記入した共用床面積を②の専用床面積合計と使用者専用床面積で按分した数値【④×⑦/②】(小数点第三位切捨て)を記入します。

固定資産税の課税対象床面積の合計です。

本店所在地を記入します。

使用者の明細

建物の使用者の内容を記入します。